

(証券コード 3902)
平成30年3月9日

第15期 定時株主総会招集ご通知



■開催日時

平成30年3月27日（火曜日）午前10時
（受付開始は午前9時30分を予定しております）

■場所

東京都千代田区神田美土代町7番地
住友不動産神田ビル 3階 ベルサール神田
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

■決議事項

- 第1号議案 取締役9名選任の件
- 第2号議案 監査役3名選任の件
- 第3号議案 当社取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

メディカル・データ・ビジョン株式会社

<目次>

第15期定時株主総会招集ご通知	1
（提供書面）	
事業報告	3
連結計算書類	24
計算書類	27
監査報告書	30
（株主総会参考書類）	
第1号議案 取締役9名選任の件	36
第2号議案 監査役3名選任の件	44
第3号議案 当社取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件	47

証券コード 3902
平成30年3月9日

株 主 各 位

東京都千代田区神田美土代町7番地
メディカル・データ・ビジョン株式会社
代表取締役社長 岩 崎 博 之

第15期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第15期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年3月26日（月曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年3月27日（火曜日）午前10時（午前9時30分開場）
2. 場 所 東京都千代田区神田美土代町7番地
住友不動産神田ビル 3階 ベルサール神田
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報 告 事 項
 1. 第15期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査
結果報告の件
 2. 第15期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）
計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 取締役9名選任の件

第2号議案 監査役3名選任の件

第3号議案 当社取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

以上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.mdv.co.jp>）に掲載させていただきます。

法令及び当社定款第18条の規定に基づき、提供すべき書面のうち、次に掲げる事項を当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

- ①連結注記表      ②個別注記表

(提供書面)

## 事業報告

(自平成29年1月1日)  
(至平成29年12月31日)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における当社グループの主たる事業領域である医療関連業界におきまして、社会保障・税の一体改革で描かれた平成37年（2025年）の医療・介護の将来像の実現に向けて、各都道府県において地域包括ケアシステム構築のため、地域の現状や課題、将来の医療需要の推計等を踏まえた地域医療構想が策定されました。さらに厚生労働省は7月に地域医療構想の達成に向け、公的医療機関等に対し「公的医療機関等2025年プラン」の平成29年中の策定を要請しました。また、診療報酬改定の影響により医療機関は、より一層の病床の機能分化、医療・介護の連携が求められていくこととなります。

このような事業環境のもと、医療機関向けのパッケージ販売を主としたデータネットワークサービスにおいては、DPC分析ベンチマークシステム「EVE」の導入数が799病院と、大規模なDPC実施病院のベンチマークデータを保有いたしております。また、病院向け経営支援システム「Medical Code」の導入数は265病院となりました。

さらに、患者自身が診療情報の一部を保管・閲覧できるWEBサービス「カルテコ」と患者が自由に支払い条件を設定できる医療費後払いサービス「CADA決済」を電子カルテと連携させ活用するサービスである「CADA-BOX」の導入数が5病院となりました。また、テクマトリックス株式会社との業務提携により、平成29年12月8日より「カルテコ」上で医用画像を閲覧できるサービスを開始いたしました。

データ利活用サービスにおいては、EBM（Evidence based medicine：根拠に基づいた医療）分野を中心に、主として製薬会社向けに、当社が保有する大規模診療データベースを用いた調査・分析サービス等の売上高が順調で、1,654,204千円（前期比38.5%増）となりました。医療関連業界においてもビッグデータの活用が注目されている中、大規模診療データベースは、平成29年12月末現在で、実患者数が2,117万人となりました。

また、当連結会計年度において、下記の通り、子会社の設立及び株式の取得による子会社化がありました。

1月には、歯科分野における著名な医師の手技や臨床知識の共有による医療の質向上を目的とした医師向け会員型サービスを行っている株式会社Doctorbookの全株式を取得いたしました。歯科分野から市場の大きい医科分野へ展開できる基盤を当社グループは有するとともに、株式会社Doctorbookの持つ優れた動画制作能力により、既存事業の営業手法の変革を進めております。

2月には、当社が保有する大規模診療データベースから、本質的な生活者ニーズを読み取り、それに即したOTC医薬品・ヘルス&ビューティーケア製品を製造販売することを目的に、MDVコンシューマー・ヘルスケア株式会社を設立いたしました。同社は7月1日には女性が抱える乾燥性敏感肌の悩みに着目し開発した、高保湿プレミアムスキンケアシリーズである「KISOU」を上市いたしました。

6月には、株式会社コスメックスの全株式を取得いたしました。当社グループは、株式会社コスメックスが行っている、「少施設多症例治験」によるSMO業務、及びシステムを活用した効率的かつ充実した治験施設への支援を成長させる顧客基盤を有しております。さらに、大規模診療データベースを利活用した治験事業の実現により、当社グループのさらなる成長と医療の質向上を加速させると判断しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,225,842千円（前期比22.5%増）となり、売上総利益は2,606,183千円（前期比19.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、主に、業容拡大に伴う人員増加による給与手当や、本社増床による家賃等の増加、新規サービスにおける広告宣伝費の増加、子会社の増加に伴うのれんの償却額の増加等により、2,037,098千円（前期比16.8%増）となりました。その結果、営業利益が、569,085千円（前期比32.1%増）となりました。

営業外収益として受取利息等を計上し、営業外費用として株式交付費償却等を計上したことにより、経常利益が565,122千円（前期比36.0%増）となりました。

特別損益については、主に、減損損失を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は547,308千円（前期比86.3%増）となりました。

法人税、住民税及び事業税を214,121千円計上し、法人税等調整額を△21,412千円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は354,599千円（前期比99.0%増）となりました。

サービス別売上高

| 区 分               | 第 14 期<br>(平成28年12月期)<br>(前連結会計年度) |              | 第 15 期<br>(平成29年12月期)<br>(当連結会計年度) |              | 前連結<br>会計年度比増減 |              |
|-------------------|------------------------------------|--------------|------------------------------------|--------------|----------------|--------------|
|                   | 金 額<br>(千円)                        | 構 成 比<br>(%) | 金 額<br>(千円)                        | 構 成 比<br>(%) | 金 額<br>(千円)    | 構 成 比<br>(%) |
| データネットワーク<br>サービス | 1,438,256                          | 54.6         | 1,571,638                          | 48.7         | 133,382        | 22.5         |
| データ利活用<br>サービス    | 1,194,133                          | 45.4         | 1,654,204                          | 51.3         | 460,070        | 77.5         |
| 合 計               | 2,632,390                          | 100.0        | 3,225,842                          | 100.0        | 593,452        | 100.0        |

- ② 設備投資の状況  
当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は150,938千円であります。  
その主なものは、事務所開設に伴う関連投資 67,846千円、社内用のシステム関連投資  
43,174千円、事業に係るシステム関連投資 39,916千円によるものです。
- ③ 資金調達の状況  
該当事項はありません。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況  
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分  
1. 当社は、平成29年2月1日にMDVコンシューマー・ヘルスケア株式会社を設立いたしました。  
2. 当社は、平成29年1月6日に株式会社Doctorbookの株式の全部を取得し、子会社化いたしました。  
3. 当社は、平成29年6月7日に株式会社コスメックスの株式の全部を取得し、子会社化いたしました。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                         | 第12期<br>(平成26年12月期) | 第13期<br>(平成27年12月期) | 第14期<br>(平成28年12月期) | 第15期<br>(当連結会計年度)<br>(平成29年12月期) |
|-----------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------|
| 売上高(千円)                     | —                   | —                   | 2,632,390           | 3,225,842                        |
| 経常利益(千円)                    | —                   | —                   | 415,677             | 565,122                          |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益(千円)     | —                   | —                   | 178,209             | 354,599                          |
| 1株当たり親会社株主に<br>帰属する当期純利益(円) | —                   | —                   | 9.34                | 17.72                            |
| 総資産(千円)                     | —                   | —                   | 3,194,024           | 3,752,496                        |
| 純資産(千円)                     | —                   | —                   | 2,809,826           | 3,164,426                        |
| 1株当たり親会社株主に<br>帰属する純資産額(円)  | —                   | —                   | 140.45              | 158.17                           |

- (注) 1. 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、また平成29年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。当該株式分割が第14期の期首に行われたと仮定して、1株当たり親会社株主に帰属する純資産額及び1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益を算定しております。
2. 第14期(平成28年12月期)より、連結計算書類を作成しておりますので、第13期(平成27年12月期)以前の数値は記載しておりません。



## ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分             | 第 12 期<br>(平成26年12月期) | 第 13 期<br>(平成27年12月期) | 第 14 期<br>(平成28年12月期) | 第 15 期<br>(当事業年度)<br>(平成29年12月期) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------------------|
| 売 上 高(千円)       | 1,950,737             | 2,413,786             | 2,633,412             | 3,154,478                        |
| 経 常 利 益(千円)     | 248,585               | 280,168               | 414,767               | 729,721                          |
| 当 期 純 利 益(千円)   | 135,461               | 164,010               | 177,756               | 455,206                          |
| 1 株当たり当期純利益 (円) | 9.01                  | 8.83                  | 9.32                  | 22.75                            |
| 総 資 産(千円)       | 2,659,128             | 2,918,674             | 3,191,635             | 3,819,667                        |
| 純 資 産(千円)       | 2,271,902             | 2,489,601             | 2,808,358             | 3,263,564                        |
| 1 株当たり純資産額 (円)  | 123.16                | 131.87                | 140.37                | 163.12                           |

(注) 当社は、平成26年9月10日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行い、平成27年7月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行い、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、また平成29年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。当該株式分割が第12期の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

## ① 親会社の状況

該当事項はありません。

## ② 子会社の状況

| 会社名                  | 資本金       | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                    |
|----------------------|-----------|----------|----------------------------|
| CADA株式会社             | 20,000千円  | 100%     | 医療費決済サービス                  |
| MDVコンシューマー・ヘルスケア株式会社 | 100,000千円 | 100%     | 一般医薬品、ヘルス&ビューティーケア製品の製造販売  |
| 株式会社Doctorbook       | 69,000千円  | 100%     | 歯科分野に特化した医師向け会員型医療動画配信サービス |
| 株式会社コスメックス           | 23,842千円  | 100%     | 治験施設支援サービス                 |

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは創業以来、蓄積された医療・健康情報を有効利用し、今以上の医療の質の向上、ひいては生活者メリットの創出を目指し事業に取り組んでおります。

医療データ利活用のパイオニアである当社グループは、現段階において既に、①信頼関係の上に構築された日本全国の病院との顧客基盤、②日本最大級である2,000万人超の診療データベース、③医療ビッグデータ構築・利活用のためのノウハウ、を保有しておりますが、さらなる医療・健康情報の利活用を目指すため、以下に記載した取組みを当面の課題と考えております。

##### ① 「CADA-BOX」導入の推進

「CADA-BOX」は、データベースのリアルタイム性と多様性を向上させるため、患者から二次利用の同意を得た電子カルテデータを蓄積することを目的とした病院向けのシステムで、患者自身が診療情報の一部を保管・閲覧できるWEBサービス「カルテコ」と、患者が自由に支払い条件を設定できる医療費後払いサービス「CADA決済」を付帯しています。「CADA-BOX」の普及を通じて、データベースのリアルタイム性と多様性を向上させることが、今後の新規ビジネス拡大の基盤となると考えております。そのため、まずは日本全国2次医療圏344エリアの中核病院への早期導入を目指しております。

##### ② 医療・健康データの一元化

さらなる医療・健康情報の利活用のためには、医療・健康に関わる様々なデータを患者を中心として一元化することが必要であると考えております。そのために、「CADA-BOX」で集積する急性期病院を中心とした診療データはもちろんのこと、診療所の診療データ、健診データ、院外薬局のデータ、介護データなど、画像や日々のバイタルデータも含めたこれら各種データを蓄積してまいります。同時に、膨大な医療ビッグデータを、高いセキュリティ環境の下、統合的に保管・運用できるデータベース運用環境の整備を進めてまいります。

##### ③ 新規事業の推進

当社グループは、事業成長を継続・加速化していく上で、当社グループの強みを最大限活用した新規事業の積極的な推進は必須であると考えており、主にはデータベースの拡充にあわせたデータ利活用サービスのビジネス領域において飛躍的な拡大を図ってまいります。その中でも、医療ビッグデータを活用した治験分野での事業可能性は非常に高いと考えており、早期の事業実現に向けて準備を進めております。

#### ④ M&A及びアライアンスの積極的推進と最新情報処理技術の活用

先に記載した「CADA-BOX」導入の推進、医療・健康データの一元化、新規事業の推進をドラスティックに進めていくために、M&A及びアライアンス戦略の立案・実行を積極的に推進してまいります。中でも、医療ビッグデータの活用をさらに進展させていく上では、AIをはじめとする最新の情報処理技術の活用は必須であり、それら技術を保有する企業・団体との連携を視野に入れて準備してまいります。

#### ⑤ 優秀な人材の確保と育成

当社グループは、今後、事業成長を継続・加速化していく上で、優秀な人材の確保及び育成は、最重要課題の一つであると認識しております。今後も、新卒・中途採用を問わず、当社の使命に共感した人材の確保と同時に、常に洗練された教育体制やマニュアルを駆使し、医療に関する深い知識とITに関する高いスキルを持ち合わせた人材の育成に取り組んでまいります。

(5) **主要な事業内容** (平成29年12月31日現在)

- ① 医療情報統合システムの開発、製作、販売、保守業務
- ② 各種医療データの分析、調査、コンサルティング業務
- ③ 医療機関向け経営コンサルティング業務
- ④ 各種医療データの運用及び提供サービス業務
- ⑤ ポータルサイトの企画、設計、開発、運営
- ⑥ 職業安定法に基づく有料職業紹介事業
- ⑦ 医療費決済サービス業務
- ⑧ 一般医薬品、ヘルス&ビューティーケア製品の製造販売業
- ⑨ 歯科医師向け会員型医療動画配信、患者向け歯科医師情報発信業
- ⑩ 治験施設支援機関業務

(6) **主要な営業所** (平成29年12月31日現在)

① 当社の主要な営業所

|   |   |                  |   |                      |
|---|---|------------------|---|----------------------|
| 本 | 社 | 東京都千代田区神田美土代町7番地 |   |                      |
| 九 | 州 | 支                | 店 | 福岡県福岡市博多区博多駅前一丁目3番3号 |

② 子会社の主要な営業所

|                             |   |   |                     |
|-----------------------------|---|---|---------------------|
| C A D A 株 式 会 社             | 本 | 社 | 東京都千代田区内神田一丁目14番10号 |
| MDVコンシューマー・ヘルスケア<br>株 式 会 社 | 本 | 社 | 東京都千代田区内神田一丁目14番10号 |
| 株 式 会 社 D o c t o r b o o k | 本 | 社 | 東京都千代田区内神田一丁目14番10号 |
| 株 式 会 社 コ ス メ ッ ク ス         | 本 | 社 | 東京都中央区日本橋茅場町二丁目2番1号 |

(7) **使用人の状況**（平成29年12月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-------------|-------|--------|
| 212名 | 43名増        | 38.0歳 | 4.2年   |

- (注) 1. 使用人数は就業員数（使用人兼務役員及び当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、パートタイマーは含んでおりません。
2. 使用人数が前連結会計年度末と比べて、43名増加した主な要因は、株式会社コスメックスを連結子会社化したためであります。
3. 当社グループは医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 173名 | 4名増    | 38.1歳 | 4.5年   |

- (注) 使用人数は就業員数（使用人兼務役員及び当社からの出向者を除き、当社への出向者を含む。）であり、パートタイマーは含んでおりません。

(8) **主要な借入先の状況**（平成29年12月31日現在）

該当事項はありません。

(9) **その他会社の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況 (平成29年12月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 59,836,800株

(注) 平成29年4月10日開催の取締役会決議により、平成29年5月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は29,918,400株増加し、59,836,800株となっております。

(2) 発行済株式の総数 20,007,200株

(注) 平成29年4月10日開催の取締役会決議により、平成29年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行った結果、発行済株式の総数は20,007,200株となっております。

(3) 株主数 5,734名

(4) 大株主

| 株 主 名                        | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|------------------------------|------------|---------|
| 富士ファイルム株式会社                  | 5,646,400株 | 28.2%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(信託) | 1,965,600  | 9.8     |
| 株式会社メディパルホールディングス            | 1,606,300  | 8.0     |
| 鈴木 隆 啓                       | 785,000    | 3.9     |
| 三菱商事株式会社                     | 640,000    | 3.1     |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(信託)   | 609,100    | 3.0     |
| 岩 崎 博 之                      | 547,200    | 2.7     |
| 山 口 貴 弘                      | 524,616    | 2.6     |
| シミックホールディングス株式会社             | 480,000    | 2.3     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(信託) | 402,600    | 2.0     |

(注) 1. 持株比率は自己株式(640株)を控除して計算しております。

2. 持株比率は小数点以下第2位以下を切り捨てて表示しております。

### 3. 新株予約権等の状況

- (1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
  
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

#### 4. 会社役員の状況

##### (1) 取締役及び監査役の状況 (平成29年12月31日現在)

| 会社における地位 | 氏名   | 担当及び重要な兼職の状況                                                                           |
|----------|------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 岩崎博之 | 株式会社Doctorbook取締役<br>MDVコンシューマー・ヘルスケア株式会社取締役<br>株式会社コスメックス取締役                          |
| 取締役副社長   | 福島常浩 | CADA株式会社代表取締役社長<br>MDVコンシューマー・ヘルスケア株式会社取締役                                             |
| 専務取締役    | 浅見修二 | CADA株式会社取締役                                                                            |
| 取締役      | 柳澤卓二 | CADA株式会社取締役<br>株式会社Doctorbook取締役                                                       |
| 取締役      | 木村右子 | CADA株式会社監査役<br>株式会社Doctorbook監査役                                                       |
| 取締役      | 井上太郎 | 管理部門長<br>株式会社コスメックス取締役                                                                 |
| 取締役      | 山川直也 | 富士フイルム株式会社メディカルシステム事業部ITソリューション部統括マネージャー                                               |
| 取締役      | 香月壯一 |                                                                                        |
| 取締役      | 藤宮宏章 | 株式会社フジ総研代表取締役社長<br>株式会社ホロンシステム監査役<br>ARアドバンステクノロジー株式会社社外取締役                            |
| 常勤監査役    | 山田道雄 |                                                                                        |
| 監査役      | 中川治  | 東光監査法人代表社員<br>税理士法人NY Accounting Partners統括代表社員<br>ほけんの窓口グループ株式会社監査役<br>プレス工業株式会社社外取締役 |
| 監査役      | 濱田清仁 | よつば総合会計事務所パートナー<br>株式会社キトー社外監査役                                                        |

- (注) 1. 取締役井上太郎氏は、平成29年3月28日開催の第14期定時株主総会において、新たに取締役に選任され就任いたしました。
2. 取締役山川直也氏、取締役香月壯一氏及び取締役藤宮宏章氏は、社外取締役であります。
3. 常勤監査役山田道雄氏及び監査役濱田清仁氏は、社外監査役であります。



4. 監査役中川治氏及び監査役濱田清仁氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は、取締役香月壯一氏、取締役藤宮宏章氏、常勤監査役山田道雄氏及び監査役濱田清仁氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に独立役員届出書を提出しております。
6. 責任限定契約の内容の概要  
 当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、山川直也氏、香月壯一氏、藤宮宏章氏、山田道雄氏、中川治氏及び濱田清仁氏との間で当該契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
7. 当事業年度中の重要な兼職の異動  
 (1) 代表取締役社長岩崎博之氏は、平成29年1月24日付で株式会社Doctorbook取締役に、平成29年6月7日付で株式会社コスメックス取締役に、平成29年11月22日付でMDVコンシューマー・ヘルスケア株式会社取締役に就任いたしました。  
 (2) 取締役副社長福島常浩氏は、平成29年2月1日付でMDVコンシューマー・ヘルスケア株式会社取締役に就任いたしました。  
 (3) 取締役柳澤卓二氏は、平成29年1月24日付で株式会社Doctorbook取締役に就任いたしました。  
 (4) 取締役木村右子氏は、平成29年1月24日付で株式会社Doctorbook監査役に就任いたしました。  
 (5) 取締役井上太郎氏は、平成29年6月7日付で株式会社コスメックス取締役に就任いたしました。  
 (6) 監査役濱田清仁氏は、平成29年6月21日付で株式会社エスクリの社外取締役を退任いたしました。
8. 当事業年度中の取締役の異動  
 (1) 平成29年4月1日付で次のとおり変更しております。

| 氏名   | 変更後          | 変更前            |
|------|--------------|----------------|
| 柳澤卓二 | 取締役          | 取締役<br>管理部門長   |
| 井上太郎 | 取締役<br>管理部門長 | 取締役<br>事業企画部門長 |

## (2) 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 員 数       | 報 酬 等 の 額             |
|--------------------|-----------|-----------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 8名<br>(2) | 129,540千円<br>(6,450)  |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(2)  | 14,100千円<br>(10,875)  |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 11<br>(4) | 143,640千円<br>(17,325) |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成16年2月25日の臨時株主総会において、年額2億円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議いただいております。また、取締役（社外取締役を除く）に対して、別枠で、平成28年3月29日開催の第13期定時株主総会において、ストック・オプション報酬額として年額1億円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成16年2月25日の臨時株主総会において、年額8千万円以内と決議いただいております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・社外取締役の山川直也氏は、富士フィルム株式会社メディカルシステム事業部ITソリューション部統括マネージャーであり、同社は当社の発行済株式の28.2%を所有しております。
- ・社外取締役の藤宮宏章氏は、株式会社フジ総研代表取締役社長、株式会社ホロンシステム監査役及びARアドバンステクノロジー株式会社社外取締役であります。当社と兼職先との間に特別な関係はありません。
- ・社外監査役の濱田清仁氏はよつば総合会計事務所パートナー及び株式会社キトー社外監査役であります。当社と兼職先との間に特別な関係はありません。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

|           | 出席状況及び発言状況                                                                                                   |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 山川 直也 | 当事業年度に開催された取締役会15回のうち13回に出席いたしました。出席した取締役会において、医療システム分野における高い見識と豊富な経験に基づき、適宜発言を行っております。                      |
| 取締役 香月 壯一 | 当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回に出席いたしました。出席した取締役会において、長年にわたるサービス業界での企業経営を通じて培った高い見識と豊富な経験に基づき、適宜発言を行っております。         |
| 取締役 藤宮 宏章 | 当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回に出席いたしました。出席した取締役会において、長年にわたるシステム業界での企業経営を通じて培った高い見識と豊富な経験に基づき、適宜発言を行っております。         |
| 監査役 山田 道雄 | 当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回、監査役会12回のうち12回に出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、金融機関での長年の業務経験と幅広い知見に基づき、適宜発言を行っております。     |
| 監査役 濱田 清仁 | 当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回、監査役会12回のうち12回に出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、主に財務・会計等に関し、公認会計士としての専門的見地から適宜発言を行っております。 |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 会計監査人の報酬等の額

|                                 | 報 酬 等 の 額 |
|---------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額             | 20,300千円  |
| 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 23,000千円  |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬の算定根拠及び決定のプロセス等の客観性・合理性について必要な検証を行いました。さらに過去の報酬実績等と比較し、会計監査人の報酬等の額について妥当と認め、同意の判断をいたしました。

### (3) 非監査業務の内容

当社及び当社の連結子会社の一部は非監査業務として、コンフォートレター作成業務等を委託しております。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社の業務の適正を確保するための体制の整備について、「内部統制システムに関する基本方針」を取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

1. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という）の取締役及び使用人は、法令及び定款、当社グループが定める「経営理念」「企業倫理」を遵守し、高い倫理観をもって行動する。
  - (2) 内部通報制度の利用を促進し、当社グループにおける定款及び社内規程違反、法令違反、会社の行動違反またはそのおそれのある事実の早期発見に努める。通報者が通報等をしたことを理由として、通報者に対して解雇、その他いかなる不利益な取扱いも行わない。
  - (3) 内部監査部署は、「内部監査規程」に基づき、業務運営及び財産管理の実態を調査し、当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が、法令、定款及び社内規程等に適合し、かつ、効率的に行われていることを確認する。
  - (4) 反社会的勢力の排除については、「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、反社会的勢力に対しては、当社グループを挙げて毅然とした態度で対応し、これと一切の関係を遮断する。
  
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - (1) 当社グループの取締役は、その職務の執行にかかる文書その他の情報については、法令の定めによるほか、社内規程に基づき文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存・管理するとともに、監査役等の閲覧要請に備える。
  - (2) 情報セキュリティ管理についての規程を策定し、適切な情報セキュリティレベルを確立・維持する。
  - (3) 情報システム管理についての規程を策定し、情報システムを安全に管理・維持する。
  
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (1) リスク管理は、「リスク管理規程」に基づき、当社グループとして一貫した方針の下に、効果的かつ総合的に実施する。
  - (2) 経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、統制委員会にて十分な審議を行い、特に重要なものについては取締役会にて報告する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 取締役会は、毎月1回の定時取締役会を開催するほか、機動的に意思決定を行うため、必要に応じて臨時取締役会を開催するものとし、適切な職務執行が行える体制を確保する。
  - (2) 各部門においては、「職務分掌規程」及び「職務権限基準表」等の社内規程に基づき、権限の委譲を行い、責任の明確化を図ることで、迅速性及び効率性を確保する。
  
5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
  - (1) 当社子会社を当社の一部署と位置づけ、子会社内の各組織を含めた指揮命令系統及び権限並びに報告義務を設定し、当社グループ全体を網羅的・統括的に管理する。
  - (2) 監査役及び内部監査責任者は、当社グループの取締役及び使用人の職務執行状況の監査、指導を行う。
  
6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と協議の上、必要に応じて監査役の職務を補助する使用人を配置する。また、当該使用人が、監査役の職務を補助すべき期間中の指揮権は、監査役に委嘱されたものとして、取締役の指揮命令は受けないものとし、人事考課、異動、懲戒等については、監査役の承認を要する。
  
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - (1) 当社グループの取締役及び使用人は、監査役の要請に応じて、当社グループの事業及び内部統制、業務の執行状況等の報告を行い、内部監査部署は内部監査の結果等を報告する。
  - (2) 当社グループの取締役及び使用人は、重大な法令・定款違反及び不正行為の事実、または当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには、速やかに監査役に報告する。
  - (3) 監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保する体制とする。
  
8. 監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

9. その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

- (1) 監査役は、取締役会に出席するほか、当社グループの重要な会議に出席し、意見を述べることができる。
- (2) 監査役は、代表取締役社長と定期的に意見交換を行い、他の取締役及び内部監査責任者とも適宜に意見交換を行う。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループの財務報告の信頼性を確保するため「財務報告の基本方針」を定め、財務報告にかかる内部統制システムの整備及び運用を行うとともに、適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正措置を講じることとする。

上記業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は次のとおりです。

1. 内部統制システム全般について

当社グループの内部統制システム全般を当社のリスク・コンプライアンス室が整備し、それをもとに内部監査室が運用状況をモニタリングし課題の洗出しと改善を進めました。また、内部監査室にて金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の有効性の評価」も実施しております。

2. リスク管理・コンプライアンス体制について

(1) リスク管理について

リスク・コンプライアンス委員会は、「リスク管理規程」に基づき、当社グループのリスクの抽出・評価を行い、経営上のリスクの存在の早期発見及び対応方針の検討につとめました。

(2) コンプライアンス体制について

リスク・コンプライアンス委員会は、当社グループにおけるコンプライアンスの重要性を役職員に発信し、当社グループのコンプライアンスに関する課題の把握及びその対応策の立案につとめました。また、当社グループの役職員に対する入社時のコンプライアンス研修に加え、管理職向けの研修を適宜開催いたしました。

(3) 統制委員会による報告について

統制委員会は、リスク・コンプライアンス委員会及びJ-SOX委員会が、適正に運用されていることを管理監督し、その結果を取締役会へ報告いたしました。

3. 反社会的勢力排除について

全ての新規取引先との取引開始時に反社会的勢力との取引を排除するための調査を実施し、契約書等に反社会的勢力排除に関する規定を盛り込む等の運用を継続して行いました。

4. 子会社経営管理について

当社の経営企画室が毎月開催される子会社の取締役会に全回出席し、子会社取締役の職務執行の監督を実施いたしました。また管理担当部門は、月次で数値目標の管理を実施するとともに、毎月開催している取締役会において、事業戦略の進捗及び予算の進捗の把握につとめました。

5. 取締役の職務執行について

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、定時取締役会を月1回開催し、さらに適宜臨時取締役会を開催いたしました。

定時取締役会では、月次決算及び業務報告を行い、取締役の職務執行状況の監督を行うとともに、重要な業務執行についての意思決定を行いました。

6. 監査役について

監査役は、監査役会において策定した監査計画に基づいて、当社グループの業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施いたしました。また、取締役会、その他重要な会議に出席し意見を述べたほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じて監査を行いました。監査役は監査役会及び会計監査人との打合せ並びに内部監査室との打合せを適宜実施いたしました。



## 連結貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目            | 金 額              |
|-----------------|------------------|----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>  |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,864,437</b> | <b>流動負債</b>    | <b>550,833</b>   |
| 現金及び預金          | 1,797,899        | 買掛金            | 40,392           |
| 売掛金             | 794,249          | 未払法人税等         | 188,843          |
| 原材料             | 13,613           | 繰延税金負債         | 619              |
| 商品              | 142,220          | その他            | 320,977          |
| 繰延税金資産          | 29,759           | <b>固定負債</b>    | <b>37,236</b>    |
| その他             | 86,829           | 資産除去債務         | 33,098           |
| 貸倒引当金           | △135             | その他            | 4,138            |
| <b>固定資産</b>     | <b>888,058</b>   | <b>負債合計</b>    | <b>588,069</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>173,034</b>   | <b>(純資産の部)</b> |                  |
| 建物附属設備          | 67,236           | <b>株主資本</b>    | <b>3,164,426</b> |
| 工具、器具及び備品       | 105,798          | 資本金            | 981,156          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>476,331</b>   | 資本剰余金          | 1,565,876        |
| ソフトウェア          | 92,063           | 利益剰余金          | 617,704          |
| のれん             | 367,048          | 自己株式           | △311             |
| その他             | 17,220           | <b>純資産合計</b>   | <b>3,164,426</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>238,692</b>   | <b>負債純資産合計</b> | <b>3,752,496</b> |
| 投資有価証券          | 26,439           |                |                  |
| 繰延税金資産          | 17,735           |                |                  |
| その他             | 194,516          |                |                  |
| <b>資産合計</b>     | <b>3,752,496</b> |                |                  |

## 連結損益計算書

(自平成29年1月1日  
至平成29年12月31日)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       |
|-----------------|-----------|
| 売上高             | 3,225,842 |
| 売上原価            | 619,659   |
| 売上総利益           | 2,606,183 |
| 販売費及び一般管理費      | 2,037,098 |
| 営業利益            | 569,085   |
| 営業外収益           |           |
| 受取利息            | 163       |
| 受取補償金           | 158       |
| その他             | 107       |
| 合計              | 429       |
| 営業外費用           |           |
| 支払利息            | 1,959     |
| 株式交付費           | 2,405     |
| その他             | 27        |
| 合計              | 4,392     |
| 経常利益            | 565,122   |
| 特別損失            |           |
| 固定資産除却損         | 1,549     |
| 減損損失            | 16,263    |
| 税金等調整前当期純利益     | 547,308   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 214,121   |
| 法人税等調整額         | △21,412   |
| 当期純利益           | 354,599   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 354,599   |

## 連結株主資本等変動計算書

(自平成29年1月1日  
至平成29年12月31日)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |         |         |           | 純資産合計     |
|-------------------------|---------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|
|                         | 資 本 金   | 資本剰余金     | 利益剰余金   | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |           |
| 当 期 首 残 高               | 981,156 | 1,565,876 | 263,104 | △311    | 2,809,826 | 2,809,826 |
| 当 期 変 動 額               |         |           |         |         |           |           |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 |         |           | 354,599 |         | 354,599   | 354,599   |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -       | -         | 354,599 | -       | 354,599   | 354,599   |
| 当 期 末 残 高               | 981,156 | 1,565,876 | 617,704 | △311    | 3,164,426 | 3,164,426 |

## 貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
|--------------------|------------------|----------------------|------------------|
| <b>( 資 産 の 部 )</b> |                  | <b>( 負 債 の 部 )</b>   |                  |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>2,652,513</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>524,974</b>   |
| 現金及び預金             | 1,656,319        | 買掛金                  | 38,884           |
| 売掛金                | 778,638          | 未払金                  | 85,461           |
| 原材料                | 13,613           | 未払費用                 | 22,482           |
| 前払費用               | 48,405           | 未払法人税等               | 186,361          |
| 繰延税金資産             | 15,822           | 未払消費税等               | 47,801           |
| その他                | 139,712          | 預り金                  | 15,642           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>1,167,154</b> | 前受収益                 | 123,467          |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>167,207</b>   | その他                  | 4,873            |
| 建物附属設備             | 65,417           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>31,127</b>    |
| 工具、器具及び備品          | 101,790          | 資産除去債務               | 30,538           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>109,048</b>   | その他                  | 589              |
| ソフトウェア             | 91,828           | <b>負 債 合 計</b>       | <b>556,102</b>   |
| その他                | 17,220           | <b>( 純 資 産 の 部 )</b> |                  |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>890,898</b>   | <b>株 主 資 本</b>       | <b>3,263,564</b> |
| 長期前払費用             | 15,676           | 資本金                  | 981,156          |
| 投資有価証券             | 26,434           | 資本剰余金                | 1,565,876        |
| 関係会社株式             | 664,527          | 資本準備金                | 1,565,876        |
| 繰延税金資産             | 17,735           | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>716,842</b>   |
| その他                | 166,522          | その他利益剰余金             | 716,842          |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>3,819,667</b> | 繰越利益剰余金              | 716,842          |
|                    |                  | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△311</b>      |
|                    |                  | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>3,263,564</b> |
|                    |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>3,819,667</b> |

## 損益計算書

(自平成29年1月1日  
至平成29年12月31日)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 3,154,478 |
| 売上原価         | 544,758   |
| 売上総利益        | 2,609,719 |
| 販売費及び一般管理費   | 1,877,796 |
| 営業利益         | 731,922   |
| 営業外収益        |           |
| 受取利息         | 362       |
| 業務受託料        | 1,720     |
| その他          | 106       |
| 営業外費用        |           |
| 支払利息         | 1,959     |
| 株式交付費償却      | 2,405     |
| その他          | 26        |
| 経常利益         | 4,391     |
| 特別損失         |           |
| 固定資産除却損      | 425       |
| 減損損失         | 16,263    |
| 関係会社株式評価損    | 63,807    |
| 税引前当期純利益     | 80,497    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 211,689   |
| 法人税等調整額      | △17,672   |
| 当期純利益        | 649,223   |
|              | 194,017   |
|              | 455,206   |

## 株主資本等変動計算書

(自平成29年1月1日  
至平成29年12月31日)

(単位：千円)

|               | 株 主 資 本 |           |             |                |             |         |             | 純 資 産 計   |
|---------------|---------|-----------|-------------|----------------|-------------|---------|-------------|-----------|
|               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |             | 利 益 剰 余 金      |             | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |           |
|               |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合計 | そ の 他<br>利益剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |         |             |           |
| 当 期 首 残 高     | 981,156 | 1,565,876 | 1,565,876   | 261,635        | 261,635     | △311    | 2,808,358   | 2,808,358 |
| 当 期 変 動 額     |         |           |             |                |             |         |             |           |
| 当 期 純 利 益     |         |           |             | 455,206        | 455,206     |         | 455,206     | 455,206   |
| 当 期 変 動 額 合 計 | -       | -         | -           | 455,206        | 455,206     | -       | 455,206     | 455,206   |
| 当 期 末 残 高     | 981,156 | 1,565,876 | 1,565,876   | 716,842        | 716,842     | △311    | 3,263,564   | 3,263,564 |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成30年2月13日

メディカル・データ・ビジョン株式会社  
取締役会 御中

#### 有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |   |   |     |   |
|--------------------|-------|---|---|-----|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 水 | 上 | 亮比呂 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 三 | 井 | 勇治  | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、メディカル・データ・ビジョン株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディカル・データ・ビジョン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



独立監査人の監査報告書

平成30年2月13日

メディカル・データ・ビジョン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |   |   |     |   |
|--------------------|-------|---|---|-----|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 水 | 上 | 亮比呂 | ㊟ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 三 | 井 | 勇治  | ㊟ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、メディカル・データ・ビジョン株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第15期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第15期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年2月13日

メディカル・データ・ビジョン株式会社 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 山田 道雄 ㊟

監査役 中川 治 ㊟

監査役（社外監査役） 濱田 清仁 ㊟

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役9名選任の件

取締役9名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                          | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1                                                                                                                                                              | いわさき ひろゆき<br>岩崎 博之<br>(昭和35年6月14日) | 昭和63年6月 株式会社アレック代表取締役<br>平成6年6月 株式会社アイズ常務取締役<br>平成9年6月 株式会社クーコム常務取締役<br>平成14年2月 株式会社日本医療データセンター入社<br>平成15年8月 当社設立 代表取締役<br>平成26年9月 当社代表取締役社長(現任)<br>平成29年1月 株式会社Doctorbook取締役(現任)<br>平成29年6月 株式会社コスメックス取締役(現任)<br>平成29年11月 MDVコンシューマー・ヘルスケア株式会社取締役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社Doctorbook取締役<br>株式会社コスメックス取締役<br>MDVコンシューマー・ヘルスケア株式会社取締役 | 547,200株   |
| <p><b>【選任の理由】</b><br/>平成15年8月に当社を設立して以来、強力なリーダーシップにより当社を牽引し、常に先を見据えた経営戦略にて事業の拡大を推進してまいりました。今後もこれまでの豊富な経験と実績を活かし、さらなる当社グループの企業価値向上を目指すため、引き続き、取締役候補者いたしました。</p> |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |            |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                               | ふ り が な<br>氏 (生年月日)                        | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                         | 所有する当<br>社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                                                                                       | あ さ み し ゅ う じ<br>浅 見 修 二<br>(昭和31年9月24日)   | 昭和54年4月 日本NCR株式会社入社<br>平成12年10月 トリップワイヤ・ジャパン株式会社<br>代表取締役社長<br>平成13年12月 株式会社LTC代表取締役社長<br>平成14年12月 株式会社日本医療データセンター入社<br>平成15年8月 当社取締役<br>平成16年10月 当社専務取締役（現任）<br>平成27年4月 CADA株式会社代表取締役<br>平成29年3月 CADA株式会社取締役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>CADA株式会社取締役              | 44,000株        |
| <b>【選任の理由】</b><br>金融及びシステム会社での代表取締役社長の経験を有し、これらによって培った専門知識と豊富な経験をもとに、平成15年8月に当社を設立して以来、当社事業の拡大を牽引してまいりました。これまでの豊富な経験と実績を活かし、さらなる当社グループの企業価値向上を目指すため、引き続き、取締役候補者といたしました。 |                                            |                                                                                                                                                                                                                                                             |                |
| 3                                                                                                                                                                       | や な ぎ さ わ た く じ<br>柳 澤 卓 二<br>(昭和47年5月17日) | 平成7年4月 東京リコー株式会社（現リコージャパン株式会社）入社<br>平成14年10月 旧MUハンズオンキャピタル株式会社入社<br>平成18年10月 当社入社<br>平成20年7月 当社取締役<br>平成26年2月 当社取締役管理部門長<br>平成27年4月 CADA株式会社取締役（現任）<br>平成29年1月 株式会社Doctorbook取締役（現任）<br>平成29年4月 当社取締役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>CADA株式会社取締役<br>株式会社Doctorbook取締役 | 40,000株        |
| <b>【選任の理由】</b><br>管理部、営業部等を経て、当社における豊富な業務経験及び当社の事業経営・管理業務に関する高い知見を有していることから、引き続き取締役候補者といたしました。                                                                          |                                            |                                                                                                                                                                                                                                                             |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                     | ふ り が な<br>氏 (生年月日)             | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                               | 所有する当<br>社の株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4                                                                                                             | きむら ゆうこ<br>木村右子<br>(昭和31年11月6日) | 昭和63年5月 株式会社古川商事入社<br>平成4年5月 株式会社進学教育社入社<br>平成13年1月 株式会社ビーウィズ入社<br>平成14年2月 株式会社日本医療データセンター入社<br>平成16年1月 当社入社<br>平成17年10月 当社取締役(現任)<br>平成27年6月 CADA株式会社監査役(現任)<br>平成29年1月 株式会社Doctorbook監査役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>CADA株式会社監査役<br>株式会社Doctorbook監査役 | 59,100株        |
| <p><b>【選任の理由】</b><br/>           管理部、リスク・コンプライアンス室等を経て、当社の経営全般及び事業継続に関する高い知見を有していることから、引き続き取締役候補者といたしました。</p> |                                 |                                                                                                                                                                                                                                                  |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                   | ふ り が な<br>氏 (生年月日)                           | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当<br>社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5                                                                                                           | い の う え た ろ う<br>井 上 太 郎<br>(昭和36年6月2日)       | 平成元年4月 株式会社三洋証券入社<br>平成6年10月 ゴールドマン・サックス証券株式会社入社<br>平成9年10月 株式会社セガ・エンタープライゼス（現株式<br>会社セガゲーム）入社<br>平成11年11月 GEエジソン生命株式会社（現ジブラルタ生命<br>株式会社）入社 事業企画部部長<br>平成15年3月 同社セゾン事業部事業部長<br>平成17年12月 株式会社ティ・エイチ・アイ入社<br>経営企画部長<br>平成18年12月 同社取締役副社長兼CFO<br>平成21年1月 同社取締役副社長<br>平成28年3月 株式会社イルカ入社顧問<br>平成28年10月 当社入社 事業企画部門長<br>平成29年3月 当社取締役事業企画部門長<br>平成29年4月 当社取締役管理部門長（現任）<br>平成29年6月 株式会社コスメックス取締役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社コスメックス取締役 | —              |
| 【選任の理由】                                                                                                     |                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                |
| 金融、システム業界にて、経営企画部長、取締役副社長兼CFOを経験する等、幅広い分野での知見を有しており、当社グループの企業価値向上に貢献していることから、引き続き取締役候補者といたしました。             |                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                |
| 6                                                                                                           | ※<br>な か む ら ま さ き<br>中 村 正 樹<br>(昭和56年5月18日) | 平成16年4月 株式会社ヒューマンテクノシステム入社<br>平成19年10月 当社入社<br>平成26年2月 当社EBM事業部門長（現任）<br>平成29年6月 株式会社コスメックス取締役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社コスメックス取締役                                                                                                                                                                                                                                                                                            | —              |
| 【選任の理由】                                                                                                     |                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                |
| 入社以来、EBM事業に携わり、データ活用サービスの拡大・推進に貢献してまいりました。これまでの当社業務における経験と知見は、今後の当社グループの企業価値向上に不可欠と判断したため、新たに取締役候補者といたしました。 |                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                |



| 候補者番号                                                                                                                                                    | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 7                                                                                                                                                        | ※<br>かとうのぶひろ<br>加藤伸博<br>(昭和42年4月9日) | 平成3年4月 富士写真フイルム株式会社（現富士フイルム株式会社）入社<br>平成10年10月 株式会社プロモーション・パートナーズ・ワールドワイド設立<br>平成18年10月 同社代表取締役社長<br>平成22年6月 富士フイルム株式会社入社 経営企画本部<br>平成28年8月 同社経営企画本部イノベーション戦略企画部マネージャー（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>富士フイルム株式会社経営企画本部イノベーション戦略企画部マネージャー | —          |
| <p><b>【選任の理由】</b><br/>                     これまでの企業経営や経営企画部門を通じて培った高い見識と経験をもとに、実践的・多角的な視点から当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督に寄与いただけると判断したため、新たに社外取締役候補者といたしました。</p> |                                     |                                                                                                                                                                                                                                |            |

| 候補者<br>番号                                                                                                                    | ふ り が な<br>氏 (生年月日)                 | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当<br>社の株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 8                                                                                                                            | かつき そういち<br>香 月 壯 一<br>(昭和26年5月11日) | 昭和51年4月 株式会社東急百貨店入社<br>平成10年7月 同社営業政策部長<br>平成13年2月 同社グループ事業統括室長<br>平成17年6月 東急カード株式会社取締役営業開発部長<br>平成17年10月 株式会社ぐるなび常務執行役員管理部門長<br>平成18年6月 同社常務取締役管理本部長<br>平成21年6月 同社常務取締役営業本部長<br>平成23年6月 同社取締役専務執行役員管理本部長<br>平成25年5月 同社取締役副社長執行役員<br>平成26年1月 東京急行電鉄株式会社顧問<br>平成28年3月 当社取締役(現任) | 8,000株         |
| <p><b>【選任の理由】</b><br/> 長年にわたるサービス業界での企業経営を通じて培った高い見識をもとに、実践的・多角的な視点から、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行っており、引き続き社外取締役候補者といたしました。</p> |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                |                |

| 候補者番号                                                                                                                                 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 9                                                                                                                                     | ふじみや ひろあき<br>藤宮 宏章<br>(昭和22年1月31日) | 昭和53年12月 株式会社東洋情報システム（現TIS株式会社）<br>入社<br>平成14年6月 コマツソフト株式会社（現クオリカ株式会社）<br>代表取締役副社長 兼 TIS株式会社取締役<br>平成16年4月 クオリカ株式会社代表取締役社長<br>平成20年4月 TIS株式会社代表取締役社長<br>平成20年4月 ITホールディングス株式会社取締役<br>平成23年4月 TIS株式会社代表取締役会長<br>平成25年4月 TIS株式会社特別顧問<br>平成26年4月 株式会社フジ総研設立 代表取締役社長（現任）<br>平成26年12月 株式会社ホロンシステム監査役（現任）<br>平成28年3月 当社取締役（現任）<br>平成28年12月 ARアドバンステクノロジー株式会社社外取締役<br>役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社フジ総研代表取締役社長<br>株式会社ホロンシステム監査役<br>ARアドバンステクノロジー株式会社社外取締役 | 10,000株    |
| <p>【選任の理由】</p> <p>長年にわたるシステム開発業界での経験や、代表取締役としての企業経営を通じて培った高い見識をもとに実践的・多角的な視点から、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行っており、引き続き社外取締役候補者といたしました。</p> |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |            |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 加藤伸博氏、香月壯一氏及び藤宮宏章氏は、社外取締役候補者であります。
4. 加藤伸博氏、香月壯一氏及び藤宮宏章氏が選任された場合は、当社は各氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
5. 香月壯一氏及び藤宮宏章氏の社外取締役就任期間は2年であります。
6. 香月壯一氏及び藤宮宏章氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、両氏が選任された場合は、当社は両氏を引き続き独立役員とする予定であります。

## 第2号議案 監査役3名選任の件

監査役3名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                       | ふりがな氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社の株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1                                                                                                                                           | ※<br>まつもと やすのり<br>松本 保範<br>(昭和37年7月9日) | 昭和60年4月 青山監査法人入社<br>平成7年8月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入社<br>平成14年11月 トーマツベンチャーサポート株式会社<br>代表取締役社長<br>平成17年6月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）代表社員（現パートナー）<br>平成20年10月 同社北関東事務所長（現さいたま事務所）<br>平成22年10月 同社トータルサービス2部長<br>平成25年10月 同社トータルサービス事業部長<br>平成29年7月 松本保範公認会計士事務所開設（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>松本保範公認会計士事務所公認会計士 | —          |
| <p>【選任の理由】</p> <p>長年にわたる公認会計士としての豊富な経験と高い知見に加え、財務・会計及び会社の監査業務に関する高度な専門知識と豊富な経験を有していることから、当社監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、新たに社外監査役候補者といたしました。</p> |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |            |

| 候補者番号                                                                                                                           | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社の株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2                                                                                                                               | なかがわ おさむ<br>中川 治<br>(昭和43年7月27日) | 平成5年10月 公認会計士・税理士法人山田淳一郎事務所(現<br>税理士法人山田&パートナーズ) 入社<br>平成5年10月 監査法人三優会計社(現優成監査法人) 入社<br>平成10年9月 公認会計士中川治事務所開設(現任)<br>平成16年9月 当社取締役<br>平成20年7月 東光監査法人代表社員(現任)<br>平成22年9月 ほけんの窓口グループ株式会社監査役(現<br>任)<br>平成25年3月 当社監査役(現任)<br>平成26年9月 税理士法人NY Accounting Partners 統括代<br>表社員(現任)<br>平成28年6月 プレス工業株式会社社外取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>東光監査法人代表社員<br>ほけんの窓口グループ株式会社監査役<br>税理士法人NY Accounting Partners 統括代表社員<br>プレス工業株式会社社外取締役 | -          |
| <b>【選任の理由】</b><br>長年にわたる公認会計士としての豊富な経験と高い知見を有しており、当社の監査役として適切に監査を行っております。当社事業についての知識も十分有しており、監査機能のより一層の充実のため、引き続き監査役候補者といたしました。 |                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                                  | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                            | 所有する当社の株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3                                                                                                                                                                      | はまだ きよひと<br>濱田 清仁<br>(昭和32年11月30日) | 昭和60年10月 監査法人サンワ事務所（現有限責任監査法人トーマツ）入社<br>平成10年4月 よつば総合会計事務所パートナー（現任）<br>平成19年6月 株式会社キトー社外監査役（現任）<br>平成23年6月 株式会社エスクリ社外取締役<br>平成26年3月 当社社外監査役（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>よつば総合会計事務所パートナー<br>株式会社キトー社外監査役 | -          |
| <p><b>【選任の理由】</b><br/>                     長年にわたる公認会計士及び経営者としての豊富な経験と高い知見を有しており、当社の監査役として適切に監査を行っております。幅広い分野での見識を持ち合わせていることから、監査機能のより一層の充実のため、引き続き社外監査役候補者といたしました。</p> |                                    |                                                                                                                                                                                                      |            |

- (注) 1. ※印は、新任の監査役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 松本保範氏及び濱田清仁氏は社外監査役であります。
4. 松本保範氏、中川治氏及び濱田清仁氏が選任された場合は、当社は各氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
5. 松本保範氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏が選任された場合は、当社は同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
6. 濱田清仁氏の社外監査役就任期間は4年であります。
7. 濱田清仁氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏が選任された場合は、当社は同氏を引き続き独立役員とする予定であります。

### 第3号議案 当社取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

当社の取締役の報酬等の額は、平成16年2月25日開催の臨時株主総会において、年額2億円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）、平成28年3月29日開催の第13期定時株主総会において、ストック・オプション報酬額として年額1億円以内の範囲で、株式報酬型ストック・オプション及び通常型ストック・オプションとしての新株予約権を割り当てることにつき、ご承認いただいております。

今般、当社は、役員報酬制度の見直しの一環として、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、上記の報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することとしたいと存じます。なお、本議案が承認可決された場合には、以後、上記ストック・オプションのうち、株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権の割り当ては行わない予定です。

本議案に基づき、対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権（以下「金銭報酬債権」という。）とし、その総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、年額1億円以内とします。また、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定することとします。ただし、社外取締役に対しては、譲渡制限付株式の付与のための報酬は支給しないものとします。

なお、上記報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとします。

現在の取締役は9名（うち社外取締役3名）ですが、第1号議案「取締役9名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、取締役は9名（うち社外取締役3名）となります。

また、対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき、本議案により支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものとし、これにより発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は年48,000株（ただし、本議案が承認可決された日以降、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行又は処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を、合理的な範囲で調整する。）以内とします。

なお、その1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）とします。また、これによる当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」という。）を締結するものとします。



(1) 譲渡制限期間

対象取締役は、本割当契約により割当を受けた日より3年間から5年間までの間で当社の取締役会が予め定める期間（以下「譲渡制限期間」という。）、本割当契約により割当を受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」という。）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下「譲渡制限」という。）。

(2) 退任時の取扱い

対象取締役が譲渡制限期間満了前に当社又は関係会社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位を退任した場合には、その退任につき、任期満了、死亡その他正当な理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。

(3) 譲渡制限の解除

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、対象取締役が、譲渡制限期間中、継続して、当社又は関係会社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、当該対象取締役が、上記(2)に定める任期満了、死亡その他正当な理由により、譲渡制限期間が満了する前に上記(2)に定める地位を退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

(4) 組織再編等における取扱い

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。また、当社は、上記に規定する場合、譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(5) その他取締役会で定める事項

上記のほか、本割当契約における意思表示及び通知の方法、本割当契約の改定の方法その他取締役会で定める事項を本割当契約の内容とする。

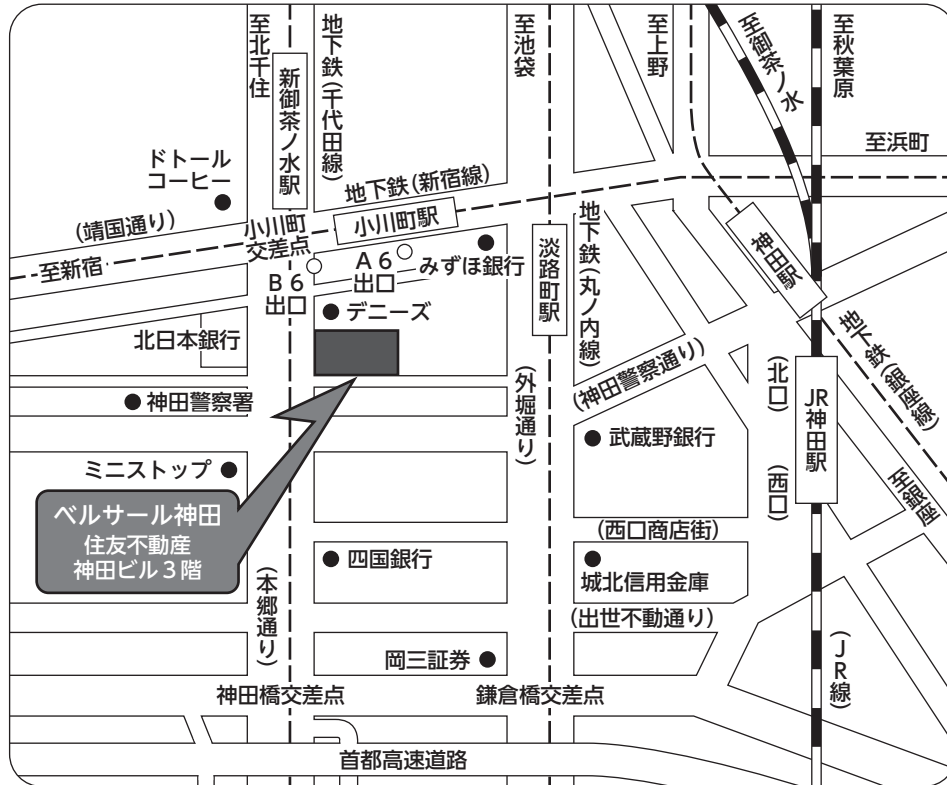
以上





# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都千代田区神田美土代町7番地  
住友不動産神田ビル 3階 ベルサール神田  
TEL 03-5281-3053



交通 都営地下鉄新宿線 小川町駅 B6出口より 徒歩約2分  
東京メトロ千代田線 新御茶ノ水駅 B6出口より 徒歩約2分  
東京メトロ丸ノ内線 淡路町駅 A6出口より 徒歩約3分  
JR線 神田駅 北口より 徒歩約7分

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。